

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

平成２６年４月１日からの消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金引き上げ分は、社会福祉関連経費、社会保険関連経費、保健衛生関連経費の社会保障施策に充当することとなっております。

平成３０年度、市では、引き上げ分を９億３，１００万円と見込んでおり、下記のとおり活用する予定です。

（単位 千円）

区分	事業費予算額	本年度予算額の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	引き上げ分の地方消費税	その他
社会福祉関連経費	15,410,045	9,267,677	6,000	759,309	541,306	4,835,753
社会保険関連経費	3,611,185	566,020	0	2,200	306,334	2,736,631
保健衛生関連経費	926,017	40,718	0	57,243	83,360	744,696
合 計	19,947,247	9,874,415	6,000	818,752	931,000	8,317,080